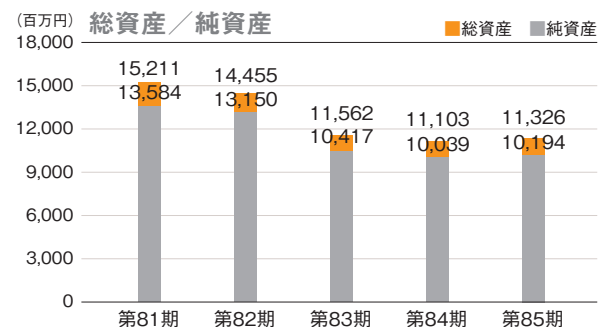
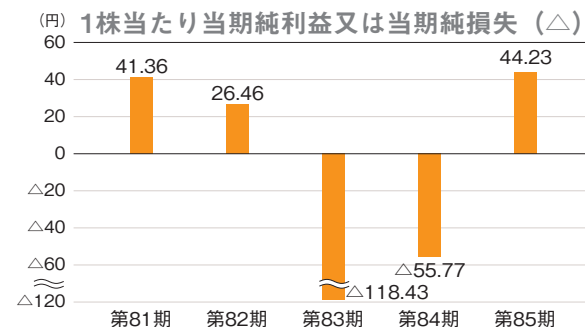
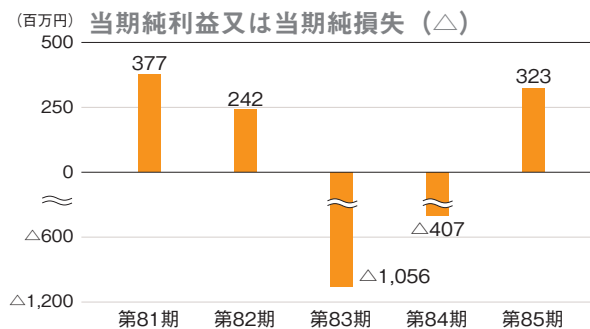
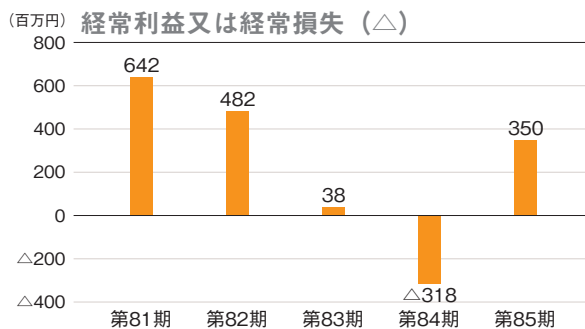
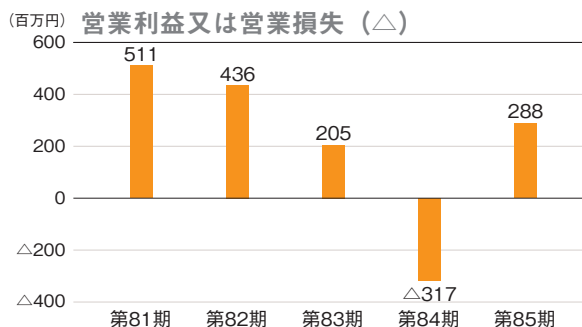
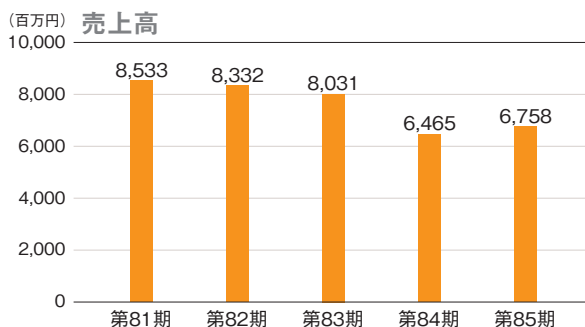


第85期株主通信

2010.4.1 ▶ 2011.3.31

決算ハイライト



株主の皆様へ



代表取締役社長

川 路 憲 一

株主の皆様には、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。さて、当社は、平成23年3月31日をもちまして第85期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の決算を行いましたので、株主の皆様にご報告申し上げます。

当社グループの当期の業績は、ウェブ事業が前期までの落ち込みから回復に転じグループの業績をリードしたことにより売上が前期に比べて4.5%増の6,758百万円となりました。利益面では前期は営業損失に陥りましたが、追加費用の抑制やオンリーワン製品の投入等による利益率向上と、経営陣以下グループを挙げての努力により、営業黒字に回復することで、営業利益288百万円、経常利益350百万円、当期純利益323百万円となりました。

また、本年3月11日の東日本大震災により被災されました株主の皆様には心からお見舞い申し上げますとともに、1日も早い復旧をお祈り申し上げます。当社グループの従業員とその家族、開発や生産の施設に対する直接的、物的な被害はありませんでした。しかし、お客様や取引業者様で被災された方々、間接的に被害に遭われた方々もおられ、まずは、被災されました当社のお客様への復興支援を第一として、事業活動を通じて震災からの復興に貢献していく所存であります。当社グループのこれからの受注、生産活動に及ぼす震災の影響も小さいものではありません。これは、全体として被災された東北、関東地方の諸地域はもちろんのこと、日本全体が大きな被害に遭ったと言えます。今後の経済環境につきましても震災前までは回復基調に乗ってきた製造業の景気環境について、生産活動が滞るなど新たな試練に直面しているとも考えられます。当社グループの今後の見通しとしましては、第86期の第1及び第2四半期（4～9月）は震災の影響による混乱がおさまらず、売上面では第85期以上に厳しい環境となると思われまます。これに対して、これまでの海外売上への注力と新市場の進出という基本方針を継続しつつ、利益率の高い製品に絞り込んで社内のリソースを集中し、製品競争力を高め、利益率のいっそうの改善を図ってまいります。

当社グループのコア技術は、帯状のシートやフィルム等のロールtoロールでの制御と計測（検査）にあります。これからの中長期的な社会の流れをみると、二次電池やスマートフォン、タッチパネル、有機ELディスプレイ、電子部品等の部材までも、ロールtoロールの形態で生産されるようになります。その方式が一番効率的でコストがかからないからです。そのため当社グループの制御や計測（検査）の技術へのニーズは高まっていくものと思われまます。

また、今般、当社株式の立会外分売の施策などにより3月31日現在の株主様の数が、1年前に比べて倍増いたしました。単純計算で500名近い方が新しい株主様として加わっていただいたこととなります。今後とも株主価値の向上に努めてまいります。また、これまで、長く当社の株式を保持されていた方々にも、再認識していただきたい意味も含めて、当社のビジネスについての基本的な姿勢を、改めてページを設けて説明させていただきました。そちらも、ご覧いただければ幸いです。

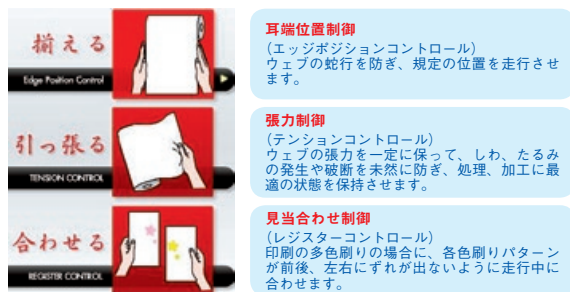
株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

ニレコの主要事業

ニレコの事業

ニレコを一言で表現すると、産業用素材の「自動制御」と「計測・検査」のための装置メーカーと言うことができます。薄板鋼板、紙、フィルム、金属箔等の材料は帯状の形状で生産加工されますが、その際に製造ラインの上を正しく運ばれるようにコントロールしているのがニレコの制御装置です。



ニレコのビジネス・モデル

このようなニレコの制御装置は工場で生産・加工のためには必要不可欠となっています。しかし、例えば印刷会社は印刷するための印刷機には多額の投資をします。印刷機の性能が製品の品質を左右する重要なポイントとなるからです。同じように製鉄所も各工程の生産・加工装置には多額の投資を行います。これに比べて、必要不可欠といっても、制御や検査に回される投資は、印刷機のような鍵となる重要な設備に比べて小額とならざるを得ません。このような設備市場は、いわゆるニッチと言われる市場に当たります。いわゆる大企業が参入するには、市場規模が小さいためメリットを感じられないというものです。

鉄鋼会社というようなひとつの企業、あるいは鉄鋼業のようなひとつの業界に限って言えば、ニレコの制御装置の市場

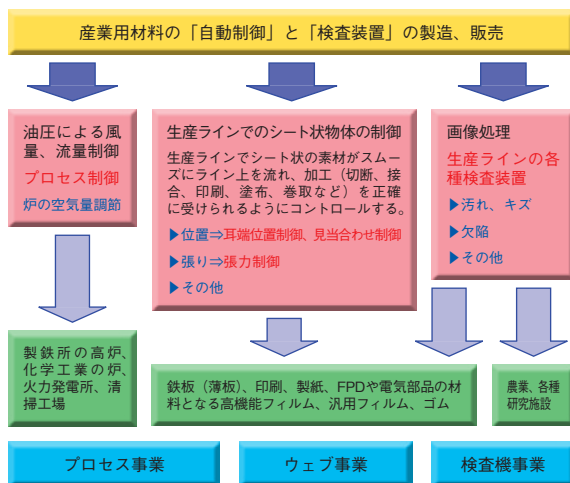
規模は小さな市場です。しかし、身の回りの工業製品を見ていただければ分かると思いますが、自動車、家電、工作機械、情報機器、電子機器、そのほとんどが薄い板状、フィルム状の素材で作られています。続々と開発される新素材は、このような薄い板状あるいはフィルム状の素材として加工・生産されるため、ニレコの制御装置の使用範囲は既存の市場だけでなく、新たな分野に広がり続けています。これまで、鉄鋼、フィルム、製紙、印刷と対象を単一業種に限ることなく新たな市場を開拓し広げてきました。単一の業界として見るのではなく、薄い板状あるいはフィルム状の素材の制御として様々な業界を横断的に見ると、市場の成長性は見込まれると考えています。

ニレコが対象としているのは、ひとつひとつの業界における市場では、ニッチと言われるほどの規模の小ささです。ここで、ニレコはそれぞれの市場でのトップあるいはトップに次ぐ位置を取ります。ところがニッチ市場というのは、規模が小さく収益を上げるのに効率が悪いのと、市場の将来性において確実性が乏しいため、競合企業の参入が起りにくいのが特徴です。ニレコは、様々な分野の製造現場等における生産・加工のための制御・計測・検査に不可欠な基本技術を有しており、これを最大限に活かし、例えば薄い板状あるいはフィルム状の素材の生産・加工ラインをビジネスの対象とすることができることになるのです。これまで、そうでしたが鉄鋼から印刷、フィルムへと既存の市場に新たな市場を加えて事業を成長させてきました。

つまり、既存市場での無理なシェアアップは労力の割には報われないものであるため、ニッチと呼ばれる市場の優位を保持しながら、関連する新たな市場を開拓しバイオニアとしての優位を勝ち取り業績を伸ばして行くことが、企業全体の業績アップにつながるという基本戦略です。

現在の主要3事業

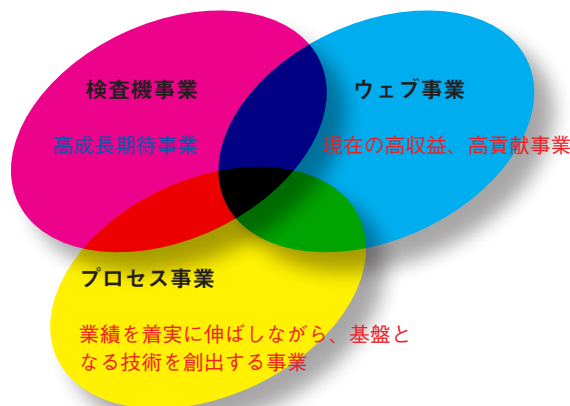
これまで、説明してきましたビジネス・モデルが実際に、どのように事業として成り立っているかについて、ニレコは、製品を幅広い分野でユーザーのニーズに細かく対応させるため、また、歴史的な経緯もあり、事業をプロセス、ウェブ、検査機という3つの主要事業に分けています。



設立当時のニレコは、プロセス事業のみで、鉄鋼業への依存度の極めて高い会社でした。しかし、現在は、3つの異なる市場を対象とした事業が併存しているため、特定のユーザーに依存するリスクの軽減を図っています。また、各事業の対象とする市場の性格の違いにより、プロセス事業はリードタイムが長く鉄鋼大手の優良企業を相手としているため、受注残から売上高を確実に計画できるメリットと長いリードタイム期間中に事業資産を確保しておかねばならないリスクがあります。ウェブ事業は電子機器業界の市況の変動が激しいリスクを抱えていますが、リードタイムが短く早期に資金

回収ができ、受注活動の結果が早く現れるメリットがあります。また、検査機事業は他の2事業と性格の異なる機械を取り扱うため市況の動きが他の2事業と異なるため、他の2事業の市場リスクの補填を図ることができます。

また、各事業の戦略的な位置付けとしては、プロセス事業は高い市場シェアを背景に安定した業績を続け、またニレコの技術のルーツがここにあり、多くの製品がここで確立された技術を基に開発されてきていることから、基盤となる事業と位置付けられています。また、ウェブ事業はニレコの業績拡大の牽引車として最近の貢献度の高い事業で、今後の成長も期待できる事業です。そして、検査機事業は、日本の製造業が高付加価値の方向で伸びていくためには必要不可欠な製品を取り扱うため、市場は大きな成長が見込まれ、これからのニレコを支えていく事業です。



海外売上について

昨年の株主通信で海外進出について、今後の課題としてご説明しましたが、今期の海外売上比率は15.8%となりました。

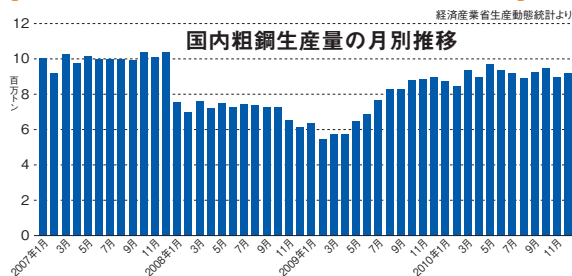
各事業の概況と今後の見通し（プロセス事業）

プロセス事業

プロセス事業は、鉄鋼・非鉄金属や化学の生産ラインを主な対象とする制御装置や計測装置を取り扱う事業です。主な製品としては、製鉄・精鋼の工程で圧力・流量・温度などの制御を行うプロセス制御装置、連続鋳造の工程で湯面を計測する渦流式溶鋼レベル計、圧延や表面処理の工程で製品の位置を制御する耳端位置制御装置、工程の途中や完成時に情報を製品に表示させる自動識別印字装置などがあります。

市場の動向

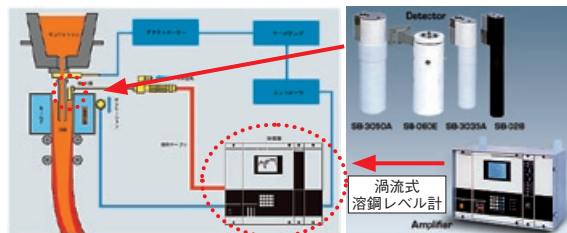
【国内鉄鋼大手は設備投資の重点を海外にシフト】



プロセス事業の主要取引先である国内鉄鋼業は、いわゆる2008年のリーマン・ショックに端を発した、景気低迷により国内製造業の生産量がどん底となった2009年1～3月期には素材である鉄鋼生産も最盛期の半分近くまで減産する生産調整を余儀なくされました。設備に対しても高炉の操業を休止させる等、新規設備投資はおろか既存設備に対するメンテナンスも控えるという超緊縮措置をとりました。その後、国内景気は2009年4月以降緩やかな回復に入りましたが、その間に中国等の新興諸国は景気回復を早々と果たし、さらに成長軌道に乗りました。機械や自動車等の国内製造業は、このような中国等の新興諸国への輸出により、在庫調整を進め、生産量を徐々に回復させました。しかし、新興国における自動車、家電製品等の生産の伸びは日本のメーカーをはるかに上回り、国内に止まらず、世界市場に進出し、日本の



メーカーのシェアを侵食していきました。このような動きの中で、国内鉄鋼業は自動車や電機向けの高品質薄板鋼板等を中心に生産量を回復させ、とくに中国等海外へ輸出を増やしていきました。



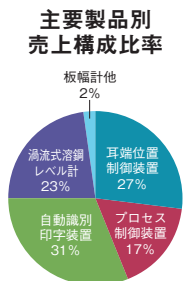
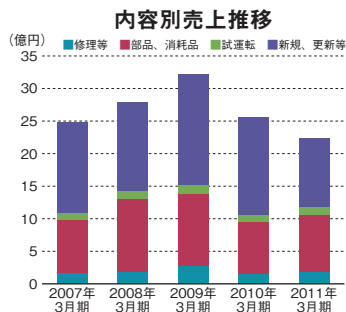
一方、中国やインドでは製鉄所の建設や設備増強が活発に行われ、粗鋼生産量では、もはや日本を追い越す事態となりました。しかし、これらの製鉄所では、日本の製鉄所のような高度な技術を要する高品質の薄板鋼板は生産できませんでした。そのため、これらの国では、自国の自動車産業や電機産業を伸ばすために、その素材である薄板鋼板の自国での生産を確保したいことから、政策により自国生産を優遇する反面、輸入に対して規制をかけました。

日本の鉄鋼会社は、ここ数年、高付加価値戦略を進めてきました。有名なハイテンと呼ばれる自動車のボディー用の特殊な薄板鋼板をはじめとした高い技術と品質による他では追従できないオンリー・ワン製品で市場を支配し、利益を確保してきました。しかし新興国での政策的な規制や、日本の製造業の海外への生産施設移転が進み、現地での素材提供ニーズも高まるという事情が起きていました。これと同時に、日本の鉄鋼会社が不断に続けてきた技術革新の面でも、薄板鋼板生産の下工程と言われる、表面処理や冷間圧延等の工程に関しては、ほぼ開発の余地がなくなるほど技術の成熟化が進みました。そのため、この分野で技術的な優位は今後縮まってくれが生じてきました。これらの事情から、日本の鉄鋼会社は海外の鉄鋼会社との技術提携や現地生産を進める戦略を進めるようになりました。下工程を現地に設けることにより、薄板の供給を拡大し、下工程での生産のための高品質素材を国内の製鉄所から供給することにより、市場の支配力をより高め、利益を上げることができるようです。そのため、国内大手鉄鋼会社の設備投資は海外製鉄所の建設や海外製鉄プラントにウェイトが置かれることとなり、国内の生産増強のための設備投資は抑制状態が続いています。

2011年3月期の事業概況

【厳しい市場環境が続き売上高は前年同期並みだったが、利益率を大幅向上】

	実績 (百万円)	前年同期比 (%)
売上高	2,237	87.3
セグメント利益	189	140.6

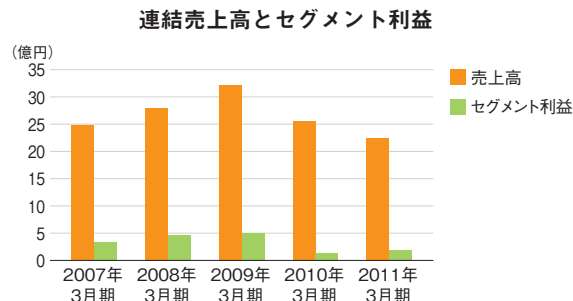


昨年の株主通信において、国内製鉄所の既存設備が更新時期に差しかかって来ていることから、設備計画が具体化し始めそうな見込みを述べましたが、今期において規模の大きな案件は未だ現実化しておりません。しかし、中小規模の案件や鉄鋼大手メーカー以外の案件等に対してのきめ細かな営業活動を進め、特に自動識別印字装置については結束機メーカーや打刺メーカーといった多様な状況に対応するためのラインアップを拡充し、関連する機械メーカーと協力して販売活動を行ったことにより国内鉄鋼メーカーに対して品質向上と生産工程の効率性向上のニーズを掘り起こしました。また、前期においてユーザーがメンテナンスすら節約するような状況から設備稼働率が上がったことにより、不振だったサービス関係において受注を伸ばすことができました。しかし、ちょうど、リーマン・ショック後の景気低迷により国内メーカーが一斉に生産調整に走った時期における厳しい受注の結果が、リードタイムを経過してちょうど売上高に反映したことや、海外市場の競争が一段と熾烈化したことにより苦戦を続け、海外向けの売上高が伸びませんでした。

また、昨年の株主通信で課題としていた自動識別印字装置の中国での製作第1号を完成させ、インドの製鉄所に納入しました。その結果、プロセス事業の売上高は2,237百万円、セグメント利益189百万円となりました。

次期の展望

【国内は厳しい状況が続き、海外進出に活路】



国内の設備は更新期に差しかかって来ているものの、東日本大震災で被災した製鉄所の復旧に力が注がれるため設備更新の着手までは時間を要するものと見込まれます。また、海外市場の動向としては、中国や韓国においては製鉄所建設などの大規模設備計画がひとわり終了し、活発だった設備投資は静まりました。

当社は、自動識別印字装置の中国製作を成功させ、コストダウンに目途がついてきました。さらに、当社独自技術による競合他社との差別化製品を新たに市場投入し、今後は製品の競争力アップを背景に積極的に受注活動を進めていきます。とくに、国内においては、自動識別印字装置について品質や生産効率の向上に関して需要掘り起こしの可能性があるため、ユーザーの多様なニーズにきめ細かく対応するため新たな製品を投入していきます。また、海外に向けては、滴流式溶鋼レベル計のような高品質の鉄鋼製品の生産に欠かせない装置について、欧州への積極的な販売活動を始め、海外市場での販売拡大を図ります。さらに、ネットワーク機能を加えた耳端位置制御装置については、コストや運用メンテナンスの労力を大幅に削減し、システム内を流れる情報量が格段に増えることによる数々のメリットが生ずるシステムを開発し、海外を中心に販売拡大に努めていきます。

しかし、売上までのリードタイムが長いと、これらの効果が現れるのは年度の終わり近くか、さらに、次期にまでずれ込むと考えられるため、苦戦を覚悟しています。

各事業の概況と今後の見通し（ウェブ事業）

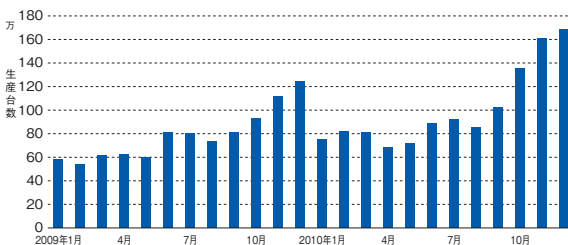
ウェブ事業

ウェブ事業のウェブ（WEB）とは、紙・フィルム・箔・ゴム・織物などのようなシート状の製品のことで、ウェブ事業は、主に、このようなシート状製品の位置制御を取り扱い、製紙・印刷から電子機器材料まで広範な業種を対象とした事業です。主要製品である耳端位置制御装置のほか、シート状製品の生産・加工ラインにおいて張力を一定に保つことによりシワや折れ目がつくことを防止する張力制御装置、印刷物の位置（見当）を制御しカラー印刷の色ズレを防止する見当合わせ制御装置、ノズルから適量の糊を正確な位置に吹き付ける糊付け装置、また、印刷物の汚れや欠陥を検知する印刷品質検査装置などがあります。

市場の動向

【薄型テレビの販売好調とスマート・フォン需要により、フィルム関係の設備投資が回復】

液晶テレビ月別国内生産量推移



液晶やプラズマ・ディスプレイのようなフラット・パネル・ディスプレイには、カラーフィルタや偏光板等の部材で特殊なフィルムが使用されています。かつてはこれらの素材は日本のフィルム・メーカーや化学、繊維メーカーが世界シェアを独占していました。この生産や加工のためのラインでニレコの耳端位置制御装置や張力制御装置が多数活用されています。この頃は液晶サイクルと言われる定期的な技術革新が継続的に起こり、その都度新世代の液晶に対応すべくフィルムの生産ラインを更新させてきました。そのため、ニレコの制御装置に対する需要は高い水準が続きました。このような動きは2008年のリーマン・ショックを機に一気に終息しました。また、この動きと併行するように、液晶パネル・メーカーは生産の効率化を進めました。これはLSIの進化によって従来の熟練作業を機械に代わって行わせ、工程を単純化するいわゆるモジュール化が推し進められたというものです。これにより、高額だった液晶テレビが庶民の手の届く価格の製品となりました。しかし、他方ではLSIを用いることにより、韓国や台湾などの新興アジア諸国でも液晶の生産が可能となり、集中的で大規模な投資により、世界中に安価なアジア製の液晶が出回りました。日本のメーカーも生産量は増やしましたが、新興国の増産ペースについていけず世界市場でのシェアを落としていきました。一方、フィルム業界はリーマン・ショックに端を発した景気低迷により2009年初頭は大幅な生

産調整を余儀なくされましたが、輸出を中心に生産量は間もなく回復に向かいました。しかし、2008年以前のような液晶世代交代のような技術革新は起こらず、現行設備の稼働率アップで増産に当たりました。そのため、設備投資は抑えられたままでした。そのため、2009年4～6月期のウェブ事業の受注額は最低となりました。

しかし、2010年にかけて新興国での経済成長が顕著になるにつれて、新興国でのフラット・パネル・ディスプレイの販売数が急増しました。この影響から、①液晶の低価格化に伴い部材価格も抑えられることになったこと、②新興アジア諸国での現地生産が進展したこと、③韓国などのメーカーが大規模設備により低価格品の供給を始めて日本メーカーの世界シェアを侵食し始めたことなどにより、国内のフィルム・メーカーは新たな対応を迫られることになりました。そこで、日本のフィルム業界はより機能の高い新素材の開発、市場投入により国内生産品の圧倒的な高付加価値品質の優位性を維持する一方で、海外の現地生産を増やすことにより標準仕様品の低価格競争での巻き返しを図りました。

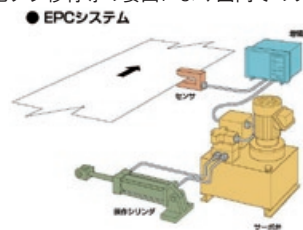
さらに、エコ・ポイントや地デジ移行等の要因により国内でのテレビ買い換え需要が高まり、国内のパネル・メーカーが休止していた大型パネルの生産ラインの設備増強を再開したこと、そして、スマート・フォンの急速な普及により中小型パネルの生産量が一気に増えたことなどにより、日本国内の素材需要が高まりました。そのため、フィルム関係の設備投資は、2009年に凍結あるいは休止していた計画が再開され、さらに新規の設備投資が活発に行われることになりました。とくに、フィルム製造で主として使用されるコーターのメーカーは海外を中心に2010年4月以降受注を前年同期比で2～3倍と伸ばしました。

しかし、この活発な設備投資の動向に関しては、2008年以前のような絶えざる技術革新により生産ラインが都度更新されるような、新規設備投資の波が連続するというものではないため、今回のスマート・フォンのような新たな需要喚起が起こらなければ、一時的なものに止まるものと考えられます。そのため、今後の市場動向に対しては予断を許さないものと考えられます。

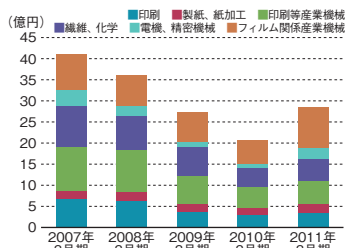
2011年3月期の事業概況

【高機能フィルム向け的好調により、四半期毎では売上高に受注・売上が伸び、前年同期を上回る実績】

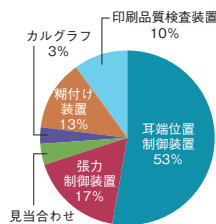
	実績 (百万円)	前年同期比 (%)
売上高	2,856	138.7
セグメント利益	346	186.6



対象別売上推移



主要製品別 売上構成比率

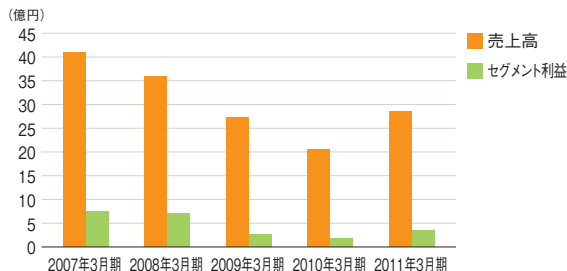


ウェブ事業の数年来の売上高減少の傾向は、前期である2010年3月期をボトムに増加傾向に転じました。これは、主要取引先である高機能フィルム業界の設備投資が再開したことが大きな要因です。これを機として、フィルム向けに耳端位置制御装置の新製品である超音波オートワイドセンサや、張力制御装置の新製品である小型テンションメータ等を市場投入したこと、あるいは前期に販売開始した新型テンションセンサも、顧客ニーズの一層の喚起につながりました。とくに、台湾や韓国では、経済成長を背景に台湾でのライセンス生産の簡易型制御装置が価格競争力を高めたことにより、国内以上の伸び率となりました。また、コンデンサ等の電子部品関係の設備投資も活発化する一方、電池関係の大型設備プロジェクトが相次ぎ、これらに積極的にアプローチしたことも、受注、売上の伸長に寄りました。

しかし、もう一つの主要取引先である印刷業界は市場が成熟し、設備投資が停滞しました。これに対して、印刷向け制御装置と従来検査機事業部で扱っていた印刷品質検査装置を一緒に取り扱い、グラフィック営業として統合して、制御と検査をセットで売り込む活動を展開しましたが、受注、売上について前期より伸ばすことはできませんでした。

以上の結果、ウェブ事業の売上高は2,856百万円、営業利益は346百万円となりました。

連結売上高とセグメント利益



次期の展望

【高機能フィルム市場の好調は続くが、印刷関係は厳しい状況のまま】

ウェブ事業の主要ユーザーである高機能フィルム業界の活発な設備投資は次期も続くものと思われます。しかし、震災により直接被災した顧客もあれば、また部品供給が止まることで生産に支障をきたしている顧客もあるなど、設備投資の遅れや見送りもでてきています。このような中で前期に投入した新製品のPRを続け、受注拡大を図ってまいります。とくにフィルム製造装置メーカーは大量の受注残を抱えているため、ここでの当社制御装置売り込みに注力いたします。また、電池関係は電気自動車やプラグインハイブリッド車の本格的な生産開始により、大規模な設備増強が行われるため、電池向けの営業活動を積極的に行い、受注拡大を図ります。耳端位置制御装置では、これらの動きに対して投入予定の新製品があり、さらなる需要喚起を行ってまいります。また、海外に対しては、台湾、中国（上海）の各子会社及び韓国の代理店が主となって、現地の機械メーカーへの営業活動に注力し、安定的な販売先を増やしていくことで受注増を図ります。

一方、印刷関係の設備投資には好転の兆しは見えず、苦戦が続くものと考えられます。これに対しては、検査機事業から移管した印刷品質検査装置の高精度の検知機能と分析機能を利用して、これまでの制御装置では対応できなかった高精度のセンサを開発し、これを武器にプリンタ・エレクトロニクスや有機ELなどの新たな市場を創出し展開を図ります。また、海外、とくにアジア諸国では印刷向け制御装置や検査装置の需要が生じてきた状態にあり、コストを下げ、制御装置と検査装置をセットで扱うことにより市場の開拓を図ります。

事業全体としては、フィルム関係の好調を維持しつつ、電池等の新市場での売上の伸長を図る一方で、言わば、これらの貯金をベースに中長期的に印刷市場での新展開を図ってまいります。

ニレコの主要事業の中で、プロセス事業が苦戦し、次期も厳しい状況が続くため、全体としてウェブ事業を上回る業績を上げることにより、プロセス事業をカバーし、ニレコ全体の成長に寄ってまいります。



各事業の概況と今後の見通し（検査機事業）

検査機事業

検査機事業は、ニレコが30年以上にわたり培ってきた画像処理技術をベースに、印刷から電子機器材料までを対象とした品質検査装置を主に取り扱う事業です。主な製品としては、電子機器材料となる各種フィルム・金属箔・紙などの汚れやキズを検出する無地検査装置、また、無地検査装置をベースにリチウムイオン二次電池の検査を行う電極シート検査装置、その他に果物や野菜のような農業生産物の選別ラインで大きさ・外観や内部品質を選別する選果装置があります。

市場の動向

【高機能フィルム業界の業況は底を脱したが、設備投資回復は未だ先】

検査機事業の市場は、製品によって大きく3つに分けられます。まず無地検査装置の主要な取引先はウェブ事業と重なりますが高機能フィルムや電子部品の素材となる金属箔等を扱うメーカーです。ただ、検査装置はウェブ事業で取り扱う制御装置に比べて高額なことや、顧客の側でも制御装置と検査装置に対する扱いが異なり、検査装置は比較的中長期的な計画の中で購入が考えられることで、ウェブ事業の制御装置ほど景気変動の影響を敏感に受けることはありません。そのため、2010年6月以降に受注が活発化してきました。

次に、無地検査装置から派生した電極シート検査装置の主要なユーザーはリチウム・イオン二次電池、とくに車載用の大型電池メーカーです。電気自動車（EV）やハイブリッド車（HV）等のエコカーは最近注目を集めており、2010年国内自動車販売台数のトップはハイブリッド車のプリウスでした。また、大手自動車メーカーが電気自動車の本格的な販売を開始しました。このような中で、現在のHVでは使用されていませんが、家庭での充電が可能となるプラグインハイブリッド車（PHV）やEVにはリチウム・イオン二次電池が搭載され、ガソリン自動車と言えばエンジンに位置づけられる基幹部品となります。今後、大手自動車メーカーは市場での優位な地位を狙ってEVやPHVへの本格参入が相次ぎ、リチウム・イオン二次電池の生産量が爆発的に増大する見込みのため、新たな生産設備や既存設備の大規模な



COMES-10THRV 測定イメージ

増設計画が次々と発表されています。とくに、リチウム・イオン二次電池の性能によりEVやPHVの性能が左右されることによるため、各自動車メーカーは電池メーカーと組んで電池の開発・生産を進めています。また、現在のリチウム・イオン二次電池の能力では、出力、蓄電量ともに不十分のため、素材や構造等について技術開発が進められています。さらに価格面でも課題が多く残されており、当分の間、技術革新が続くものと考えられます。これは初期の液晶テレビのような、技術革新が相次いで起こり、これに応じて生産ラインが更新されていくため、設備投資が継続的に高い水準で続けられていくものと考えられます。

最後に、農業向け選果ラインの検査装置の主要な取引先は全国の選果場です。これは地域の農家が収穫した果物や野菜を共同選果場に持ち込んで、大きさや外観に応じて選別して、まとめて出荷しています。ニレコの検査装置は、そこで、農産物の選別のために大きさや外観を検知したり、傷やいたみを検知したり、糖度や酸度のような内部品質を測定します。ただし、選果場の設備は、ニレコの検査装置を含めて選別装置やベルトコンベア、箱詰め装置等の様々な装置の組み合わせで構成されています。そのため、ニレコの検査装置のエンドユーザーは選果場ですが、検査装置を納入するのは選果場設備を一括受注する選果プラントのメーカーとなります。現在のところは、ニレコは、選果場の入札に通った選果プラントのメーカーから注文を受けて、検査装置を納入することになります。実際には、検査装置の競合するメーカーは少ないことやエンドユーザーがニレコの検査装置を入れることを指定するので、どの選果プラントメーカーが落札しても、ニレコに注文が来るようになっていきます。現在、およそ10年前に全国の選果場で一斉に導入された設備が老朽化し更新期に入っているため、設備更新の需要が高まっています。大部分の選果場は農協が運営していますが、選果設備の導入は政府からの補助金を受けた農協が購入することで行われてきました。しかし、政権が替わったことで、補助金が削減され選果設備の更新が全国で一斉に行われず、結果的に更新時期が分散される事態になっています。これは、ニレコにとっては数年にわたって継続的に設備更新の受注を獲得できることになり、却って好都合と言える状況となっています。

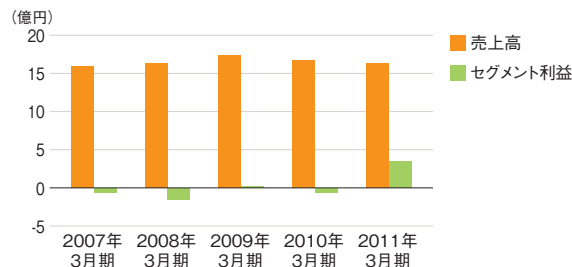


2011年3月期の事業概況

【無地検査装置の受注回復により売上は前年同期を上回った、利益面でも改善された】

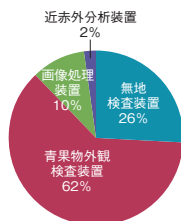
	実績 (百万円)	前年同期比 (%)
売上高	1,629	97.4
セグメント利益	235	—

連結売上高とセグメント利益



無地検査装置は2010年6月以降受注が回復し、第2四半期以降の受注、売上は前年同期を上回りました。これは、スマート・フォン需要によるパネル関係のフィルムや専用の電子部品の部材の増産により、検査装置のニーズが急速に高まったため、複数のライン向けに一気に受注を獲得したためです。また、リチウム・イオン二次電池向け電極シート検査装置は電池生産の本格化により、具体的な引き合いが活発化してきました。これに対して、先行性を生かして、最初の1台を入れてもらうべく活動をすすめ、主な電池メーカーからの受注を獲得できました。今期の売上高への寄与は限定されますが、次期以降の発展の基礎ができつつあります。そして、農業向け検査装置は前期に続き好調を続け、特にみかん等の出荷後に発生する痛みの原因である表面から隠れた傷の検知が可能な生傷センサ

主要製品別売上構成比率



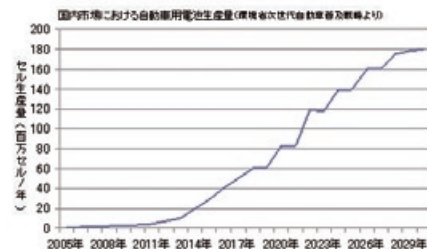
は他社にないもので、これにより圧倒的な優位に立ち、受注を確実に獲得しました。そして、利益率を大幅に向上させた農業向け製品の売上高が伸びたことにより利益率が向上しました。

以上の結果、検査機事業の売上高は1,629百万円、セグメント利益は235百万円となりました。

次期の展望

【高機能フィルム市場の回復が後半に見込まれる】

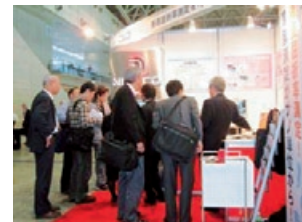
無地検査装置は、ウェブ事業の場合と同じように、震災の影響による設備投資の遅れや見送りが、大きな懸念要素として現



れてきていますが、中長期的にはスマート・フォン市場の立ち上がりに伴う部材メーカーの検査需要が高い水準で続くものと考えられます。2010年10月より印刷品質検査装置の扱いをウェブ事業に移したため営業活動が無地検査装置に集中した組織的活動ができるようになったことを活用し、受注拡大を図ります。リチウム・イオン二次電池向け電極シート検査装置は市場の成長性を期待した新規参入が増えるとともに、当初の先行優位性が薄れていくことを考え、マイナーチェンジにより製品を強化し、増えるニーズの獲得に努めます。さらに、開発を進めていた分光計測装置は膜厚計測で受注を獲得し、製品化がようやくユーザーに受け入れられる段階に入りました。使い易さの点などで改良すべき点が残されていますが、今後、無地検査装置等とのセット販売による受注拡大を図ります。

そして、農業向け選果装置は、政府補助金の削減があったものの老朽化した選果場の設備更新需要が消滅したわけではなく、更新時期が結果的に分散化したことになり、今しばらく続くものと思われるので、漏れなく受注を獲得していきます。

これにより、印刷品質検査装置をウェブ事業に移したとしても、その穴を埋めて今期を上回る売上と利益を目指しています。



【FPD展での分光計測装置の展示】

連結財務諸表

連結貸借対照表 (要旨)

(単位：千円)

科目	第85期 平成23年3月31日現在		第84期 平成22年3月31日現在		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
現金及び預金	3,419,516	30.2%	2,854,430	25.7%	565,086	19.8%
受取手形及び売掛金	2,584,280	22.8%	2,839,425	25.6%	△255,145	△9.0%
有価証券	163,634	1.4%	137,729	1.2%	25,905	18.8%
棚卸資産	1,971,387	17.4%	1,779,601	16.0%	191,786	10.8%
その他流動資産	312,814	2.8%	283,596	2.5%	29,218	10.3%
流動資産計	8,451,633	74.6%	7,894,784	71.1%	556,849	7.1%
有形固定資産	1,318,180	11.6%	1,378,065	12.4%	△59,885	△4.3%
無形固定資産	81,927	0.7%	96,297	0.9%	△14,370	△14.9%
投資その他の資産	1,475,056	13.0%	1,733,999	15.6%	△258,943	△14.9%
固定資産計	2,875,164	25.4%	3,208,361	28.9%	△333,197	△10.4%
資産合計	11,326,798	100.0%	11,103,146	100.0%	223,652	2.0%
支払手形及び買掛金	359,158	3.2%	383,284	3.4%	△24,126	△6.3%
その他流動負債	643,212	5.7%	449,818	4.0%	193,394	43.0%
流動負債計	1,002,373	8.8%	833,104	7.5%	169,269	20.3%
固定負債計	130,283	1.1%	230,849	2.1%	△100,566	△43.6%
負債合計	1,132,656	10.0%	1,063,954	9.6%	68,702	6.5%
純資産合計	10,194,142	90.0%	10,039,192	90.4%	154,950	1.5%
負債純資産合計	11,326,798	100.0%	11,103,146	100.0%	223,652	2.0%

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：千円)

科目	第85期	第84期	増減	
	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	金額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	791,287	429,701	361,586	84.1%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,344	△11,500	148,844	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,774	△93,735	12,039	—
現金及び現金同等物にかかる換算差額	△18,097	28,795	46,892	—
現金及び現金同等物の増加・減少額	507,072	353,261	153,811	43.5%
現金及び現金同等物の期首残高	2,921,844	2,568,582	353,262	13.8%
現金及び現金同等物の期末残高	3,428,916	2,921,844	507,072	17.4%

連結財務諸表と参考データ（受注・売上の状況）

連結損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科目	第85期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		第84期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		増減	
	金額	売上高比率	金額	売上高比率	金額	増減率
売上高	6,758,607	100.0%	6,465,547	100.0%	293,060	4.5%
売上総利益	2,268,077	33.6%	1,695,837	26.2%	572,240	33.8%
販売費及び一般管理費	1,979,498	29.3%	2,013,003	31.1%	△33,505	△1.7%
営業利益	288,579	4.3%	△317,165	—	605,744	—
経常利益	350,824	5.2%	△318,047	—	668,871	—
当期純利益	323,608	4.8%	△407,557	—	731,165	—

（参考データ）

事業別売上の状況

（単位：千円）

科目	第85期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		第84期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
プロセス事業	2,237,847	33.1%	2,563,573	39.6%	△325,626	△12.7%
ウェブ事業	2,856,516	42.3%	2,059,763	31.9%	796,753	38.7%
検査機事業	1,629,177	24.1%	1,673,317	25.9%	△44,140	△2.6%
その他	35,067	0.5%	168,894	2.6%	△133,827	△79.2%
合計	6,758,607	100.0%	6,465,547	100.0%	293,060	4.5%

事業別受注の状況

（単位：千円）

科目	第85期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		第84期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
プロセス事業	2,507,386	34.4%	1,870,609	31.6%	636,777	34.1%
ウェブ事業	3,117,350	42.7%	2,091,764	35.3%	1,025,586	49.0%
検査機事業	1,634,217	22.4%	1,748,558	29.5%	△114,341	△6.5%
その他	36,843	0.5%	215,392	3.6%	△178,549	△82.9%
合計	7,295,796	100.0%	5,926,323	100.0%	1,369,473	23.1%

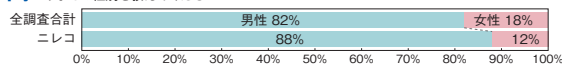
（注）第85期よりセグメントが一部変更となっています。

トピックス

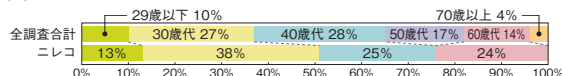
株主アンケートの結果について

昨年12月の第85期中間株主通信でお願いしたアンケートに対して、ご協力ありがとうございました。ここで、その結果をご報告いたします。当社以外のアンケート実施企業の合計と比較しながらご覧いただくと、当社の特徴がよくわかります。今後は、この結果を参考にして、株主の皆様とのコミュニケーションを進めてまいります。

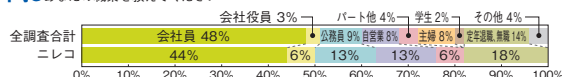
問1 あなたの性別を教えてください



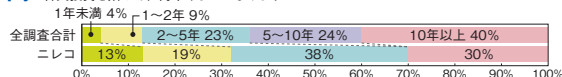
問2 あなたの年齢を教えてください



問3 あなたの職業を教えてください

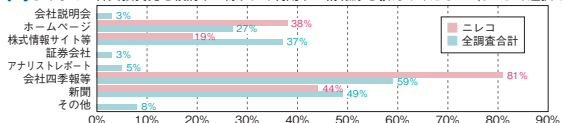


問4 株式投資を始めて、何年ぐらいになりますか

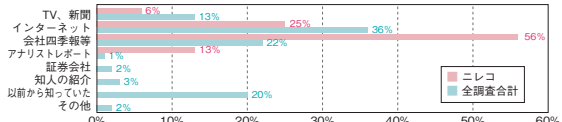


ニレコより：全体の平均的ケースと比べて、当社の株主の方は投資経験が5年未満の方が多いようです。今後の株主通信の紙面づくりに、このことは考慮していこうと考えます。

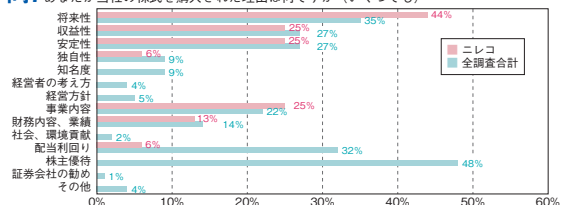
問5 あなたが株式投資先を検討する際、よく利用する情報源を教えてください (3つまで選択可)



問6 あなたは当社株式を購入する際、社名をどこで知りましたか

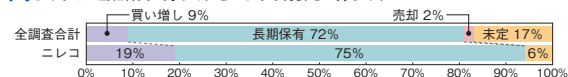


問7 あなたが当社の株式を購入された理由は何ですか (いくつでも)

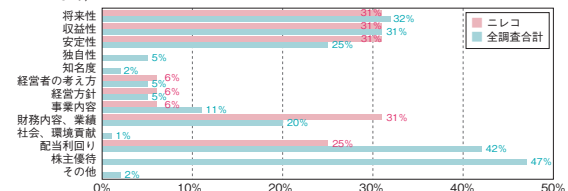


ニレコより：問9への回答も含めて当社への投資を検討するうえで、どのような点を求められているかという、たいへん重要な質問です。これに対する回答の中で、大きな比重を占めているのが、「将来性」「収益性」「安定性」という会社の事業の基本的部分に対するもので、皆様の期待に応えるべく安定した財務内容を維持しながら事業の成長を図ることにより、将来的な発展を目指しています。

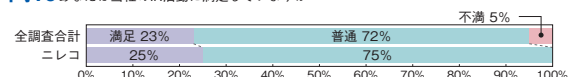
問8 あなたは当社株式に対して、どのような方針をお持ちですか



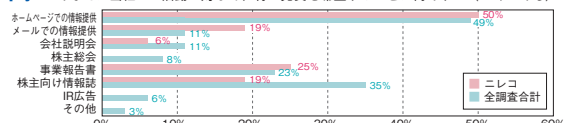
問9 あなたが当社株式に対する方針を決定するとき、特に重視することを教えてください (3つまで)



問10 あなたは当社のIR活動に満足していますか

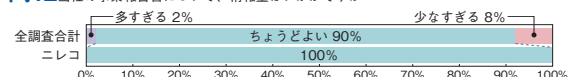


問11 あなたは当社のIR活動に対して、特に充実を希望することは何ですか (いくつでも)

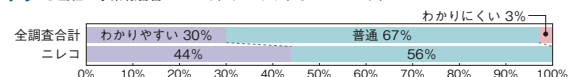


ニレコより：当社のIR活動への要望の中でホームページの充実への回答が多いことについては、IRページを中心に株主や投資家の皆様に見やすく、情報量の多いページとしていくべく、手直しを考えています。

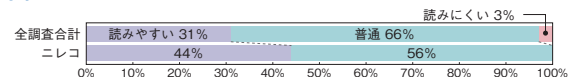
問12 当社の事業報告書について、情報量はいかがですか



問13 当社の事業報告書について、わかりやすさはいかがですか



問14 当社の事業報告書について、読みやすさはいかがですか



ニレコより：当社の株主通信は昨年度よりカラー化したことに伴い、その内容を改め、事業の成果や会社の内容を丁寧に説明するように努めました。問12~14で肯定的な回答をいただいたため、今後もこの方向性で質的な向上に努めてまいります。

今回も株主アンケートを行います。参加方法等は最後のページにあるので、ぜひご参加下さい。また、ご質問、ご意見、ご要望はメールで下記までお寄せ下さい。
info-ir@nireco.co.jp

株式の状況

株式の状況 (平成23年3月31日現在)

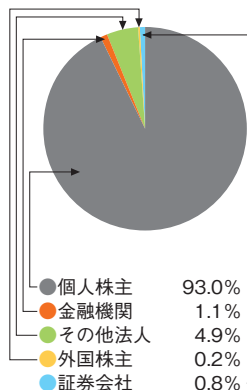
発行可能株式数： 39,400,000株
 発行済株式の総数： 9,205,249株
 株主数： 1,178名
 大株主：

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
みずほ信託銀行株退職給付信託(新日本製鐵退職金口)	790	10.8
(株)東京機械製作所	554	7.6
極東貿易(株)	469	6.4
ニレコ取引先持株会	435	6.0
(株)博進企画印刷	372	5.1
(株)東京都民銀行	364	5.0
(株)みずほ銀行	364	5.0

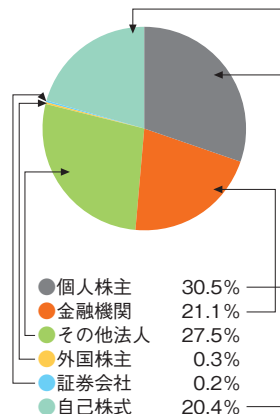
(注) 上記以外に、当社は自己株式1,881,679株を保有しております。なお、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

●株主数



●保有株式数



会社情報

会社の概要 (平成23年3月31日現在)

商号： **株式会社ニレコ**
 英文商号： **NIRECO CORPORATION**
 本店所在地： 東京都八王子市石川町2951番地4
 設立： 昭和25年11月
 資本金： 3,072,352,740円
 従業員数： 247名

役員 (平成23年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当又は主な職業
代表取締役社長	川路 憲一	COO
執行役員	岩間 篤	兼検査機事業部長
取締役兼執行役員	福田 正之	開発部門長
同	長塚 寛	プロセス事業部長
同	新居 力男	管理部門長
常勤監査役	林 光彦	兼生産管理部門長
監査役	古君 修	
同	河西 辰雄	ウェブ事業部長
同	田辺寛一郎	尼利可自動制御機器(上海)有限公司董事長
同	藤原 利之	ミヨタ精密株式会社代表取締役社長

※平成23年6月1日付異動により役員、執行役員による体制は次の通りとなります。

代表取締役社長執行役員	川路 憲一	COO
取締役兼執行役員	岩間 篤	開発部門長
同	福田 正之	プロセス事業部長
同	長塚 寛	管理部門長兼生産管理部門長
常勤監査役	新居 力男	
監査役	林 光彦	
同	古君 修	
執行役員	河西 辰雄	ウェブ事業部長
同	田辺寛一郎	尼利可自動制御機器(上海)有限公司董事長
同	藤原 利之	ミヨタ精密株式会社代表取締役社長

株式メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会
開催時期 6月下旬

定時株主総会議決権
行使株主確定日 3月31日

期末配当金受領
株主確定日 3月31日

中間配当金受領
株主確定日 9月30日

法定公告は次のURLに掲載しております。

<http://www.nireco.jp/ir/index.html>

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の
口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

- 同事務取扱場所
〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 郵便物送付及び電話照会先
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)

特別口座について

株券電子化実施（平成21年1月5日）に際し、証券会社等に口座を開設し、証券保管振替機構（ほふり）に株券を預託されなかった株主さまのお名前、ご住所などのデータは当社が三菱UFJ信託銀行に開設した「特別口座」に記録されております。

なお、「特別口座」に記録された株式数等のご案内は、平成21年2月中旬に三菱UFJ信託銀行から、株主さまお届けのご住所宛にご送付いたしております。

株式会社ニレコ

〒192-8522 東京都八王子市石川町2951番地4
電話 042-642-3111 (代表)

株主さま向け
アンケート

株主の皆さまの声を お聞かせください

当社では、株主の皆さまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 6863

いいかぶ

検索

Yahoo!, MSN, exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝(図書カード500円)
を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ
「e-株主リサーチ事務局」

TEL:03-5777-3900 (平日 10:00~17:30)
MAIL: info@e-kabunushi.com

